

大河津分水の理解度向上の取り組み

丸山 友之¹・樋口 勲²

¹正会員 国土交通省 北陸地方整備局 河川部河川計画課 (〒950-8801 新潟県新潟市中央区美咲町 1-1-1 新潟美咲合同庁舎 1号館)

E-mail: maruyama-t84xx@milit.go.jp

²正会員 株式会社エコロジーサイエンス 防災企画室 (〒940-0085 新潟県長岡市草生津 3-5-25)

E-mail: i.higuchi@ecology-sci.co.jp.

大正 11 (1922) 年に通水した大河津分水は、その実現に多くの地域住民が連携・協力し請願活動を展開され、その工事は東洋一と称され当時最新の土木技術を結集し、土木技術者と地域住民が協力し工事が遂行された。通水後は水害の減少による土地利用やインフラ整備、各種産業の発展、日本を代表する米どころを誕生させた礎となり、流域連携の原点、公共事業の原点、越後平野発展の原点ともいえる根幹的治水施設である。

しかし、流域の幅広い世代で洪水による被害そのものへの恐れやリスク意識が低下し、ひいては大河津分水への関心や理解が低下する状況が顕在化してきた。そこで、大河津分水への関心が高い、大河津分水近隣地域への重点的なサポートに方針を転換し、大河津分水への関心、理解の向上を図った。

Key Words: ,Ohkouzu Diversion Channel, 100th anniversary, local cooperation, accountability, school support

1. はじめに

大河津分水は、信濃川水系信濃川の新潟県燕市付近より分派し、同長岡市の寺泊付近で日本海に注ぐ、全長約 10 kmの人工の放水路であり、工事は延べ 15 年もの歳月を要し、当時の土木技術者の英知を結集した日本を代表する土木事業であった。大正 11 (1922) 年の通水から令和 4 (2022) 年で 100 周年を迎え、通水以来これまで幾多の洪水被害から越後平野を守り続け、地元では「越後平野の守り神」とも呼ばれている。

その一方で、越後平野では洪水による被害が減少したことを受け、流域の幅広い世代で洪水による被害そのものへの恐れやリスク意識が低下し、ひいては大河津分水への関心や理解が低下する状況が顕在化し続けてきた。今後気候変動に伴う水害リスクのさらなる増大も懸念されることから、通水 100 周年を契機として、流域住民の意識向上、啓発を図るための各種取り組みを行ってきたところである。

平成 30 (2018) 年頃までは、越後平野の広範囲の住民への周知を目標としていたが、令和元 (2019) 年頃からは、従前から大河津分水への関心が高い、大河津分水近隣地域への重点的なサポートへと方針転換を図り、当

該地域内の学校や地域団体への学習や利活用支援を行った。その結果、コロナ禍においても近隣地域住民の大河津分水への来訪者、大河津分水をテーマとした学習を採用した学校数が共に増加するなど、大河津分水への関心、理解の向上につながっているところである、本稿では通水 100 周年を契機とした大河津分水理解度向上の取り組み内容について紹介するものである。

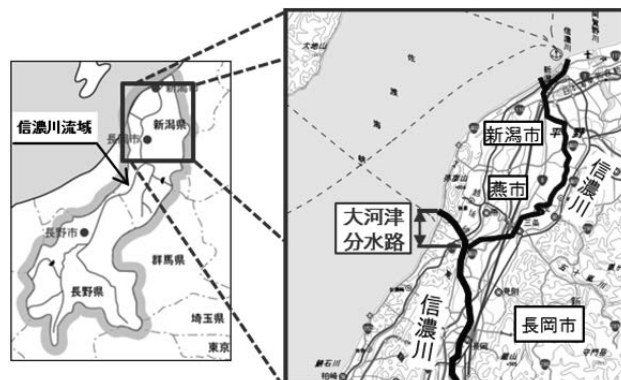


図-1 大河津分水位置図

2. 大河津分水の概要

大河津分水の工事は、明治 29 (1896) 年に発生し、

越後平野の広範囲に甚大な浸水被害をもたらした大洪水「横田切れ」を契機に、沖野忠雄や原田貞介らによって計画が検討され、明治 40 (1907) 年より工事に着手し、イギリスやドイツから輸入した当時の最新の大型土木機械を使用し、延べ約 1,000 万人もの人々の力が結集され、15年の歳月を経て今から約 100 年前の大正 11 (1922) 年に通水した。

しかしながら、通水からわずか5年後、大河津分水への流量を調節する自在堰が急激な河床低下により陥没したことから、河床安定性を確保するための第二床固をはじめとする床止め群、及び自在堰に代わる施設としての

大河津可動堰の整備からなる「信濃川補修工事」が青山士、宮本武之輔らによって進められ、昭和 6 (1931) 年に完成し、ほぼ現在の大河津分水の姿となった。その後、施設の老朽化に伴い、洗堰と可動堰の改築を行った。旧洗堰と旧可動堰（一部）は現地で保存され、旧洗堰は平成 14 (2002) 年に登録有形文化財にも指定されている。平成 27 (2015) 年からは、洪水処理能力の向上を目的に、大河津分水路河口部の拡幅などからなる「令和の大改修」事業に着手し、令和 20 (2038) 年度の完成を目指して工事が進められているところである。



図2 100年以上前的大河津分水の掘削工事



図3 旧洗堰（上）と旧可動堰



図4 大河津分水全景と「令和の大改修」事業区間位置図

3. 大河津分水の理解度の現状

大河津分水には、昭和 53（1978）年に開館した広報施設「信濃川大河津資料館」が存在する。同館では、大河津分水通水前の水害の発生状況や、通水までの工事の状況、通水後の効果などが展示され、大河津分水の歴史や役割をわかりやすく学習できる施設となっている。同館の来館者数は、平成 14（2002）年の展示リニューアルに伴い一度は回復したものの、以降、現在に至るまで減少傾向が続いている状況にある。

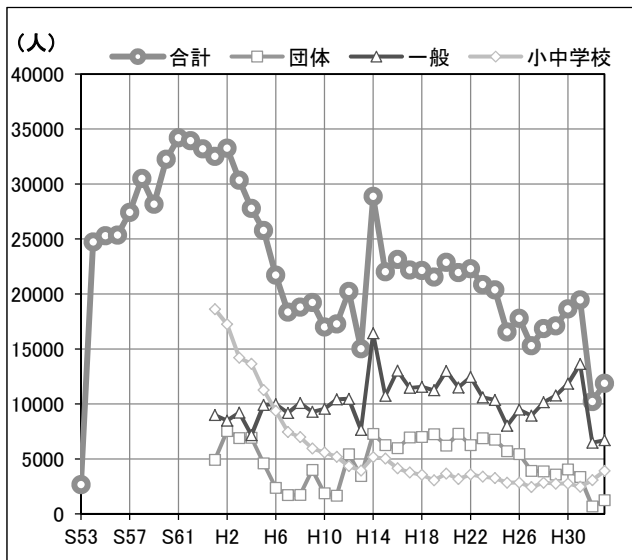


図-5 信濃川大河津資料館来館者数の推移

来館者について分析を行ったところ、大河津分水から遠隔地域ほど来館者数が減少し、大河津分水への理解度も低下傾向となっていることが確認された。このような状況を踏まえ、平成 30（2018）年頃までは、近隣の地域には、大河津分水へのさらなる理解促進と継続的に関心を持ち続けていただけるような、より密度の高い取り組みを、遠隔地域には大河津分水自体を知っていただける機会を提供するような取り組みを推進してきた。

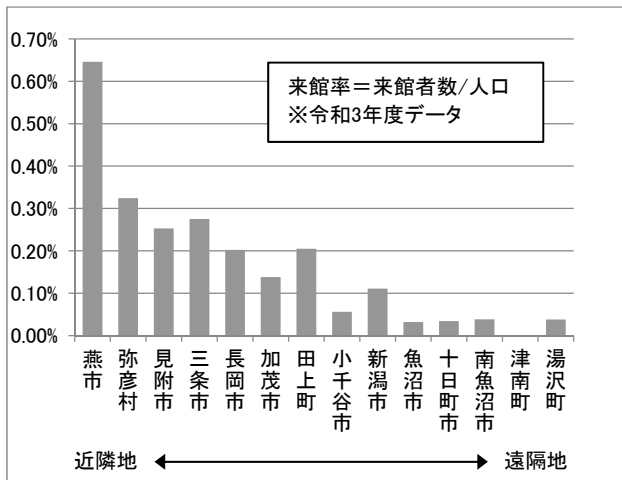


図-6 住民の市町村別来館率

しかしながら、信濃川大河津資料館来館者数は増加に転じず、また、近隣地域と遠隔地域の二正面を対象とした取り組みは限られた人員の中で限界もあるなどの課題が生じていたため、取り組みの方針を見直す必要性に直面していた。

4. 取り組み方針の転換と効果

令和元（2019）年頃からは、従前から大河津分水への理解や関心が高い大河津分水近隣地域の住民を対象として、積極的にアプローチする取り組みを展開し、理解度が高まった住民の方々からの大河津分水に関する自主的かつ積極的な情報発信に向けた取り組みに転換を図った。令和 3（2021）年は、翌年が大河津分水通水 100 周年であることを踏まえて、より積極的に取り組みを進めた。具体的には、大河津分水近隣地域の小中学校の総合学習のテーマへの採用に向けた学習サポートの強化、大河津分水利活用の相談対応の強化を図った。その結果、近隣地域の小中学校を中心に大河津分水に関する出前講座の依頼回数が前年から大きく増加した。また、小中学校の児童、生徒からその親の世代へ大河津分水に関する伝承がなされる効果もみられた。

表-1 出前講座等の対応件数の推移

内容	H30	R1	R2	R3
大河津分水学習	3	8	26	42
防災学習	3	13	4	10
環境学習	0	6	5	7
合計	6	27	35	59

事例1-大河津分水カルタの製作・配布-平成 28 年

近隣の燕市立分水小学校の児童が絵札を描き、読み札を考えた大河津分水のカルタを製作した。カルタには「信濃川補修工事」に携わった青山士や宮本武之輔も登場する。大河津分水の歴史や役割について 4 回の出前講座、2 回の信濃川大河津資料館の見学、カルタ製作のための素材提供及び原稿確認等のサポートを行い、近隣小学校との信頼関係構築に向けた一歩となった。



図-7 大河津分水カルタ

事例2-信濃川大河津資料館のガイド-令和2・3年

大河津分水学習を進める中で、児童自身が大河津分水を発信したいという想いが強まり、児童から保護者へ信濃川大河津資料館のガイドが行われた。近隣の燕市立分水小学校、同島上小学校、長岡市立大河津小学校の児童によるガイドで、保護者からは「子どもから大河津分水を教えられた」、「休日に“信濃川大河津資料館に行きたい”とお願いされガイドの練習に付き添った」などの感想が寄せられた。



図-8 信濃川大河津資料館でのガイド

事例3-新潟市での自作ポスターの掲示-令和3年

大河津分水建設の契機となった明治29(1896)年の大洪水「横田切れ」の堤防決壊地である燕市横田地区を校区に有する燕市立島上小学校では、4年生が総合学習で大河津分水について学習し、その学習の成果として、越後平野最大の都市である新潟市の住民に大河津分水を知ってほしいという思いから、幅3.2m×高2.2mの大河津分水を紹介するポスターを自作し、新潟市街地に位置する新潟県庁や北陸地方整備局庁舎に掲示をお願いすべく贈呈式が行われた。同校教員からは「教師生活30年の中でこれほど充実した取り組みはなかった。子ども達が主体的に考え、大河津分水を大切に思い、地域への愛着を高めることができた非常に良い機会だった」との感想が寄せられた。



図-9 北陸地方整備局に贈呈した自作ポスター

事例4-遠隔地域の小学校との交流-令和3年

新潟市の小学生に大河津分水を知ってもらおうべく、オンラインを活用し燕市立分水小学校児童らが大河津分水の大切さを伝える機会があった。交流前の新潟市の当該小学校での大河津分水の認識率は“名前を聞いたことがある”が51%，“役割を知っている”は35%に止まっていた。交流後に“大河津分水に対して興味が湧いた”と回答した児童は82%に達し、「お米がたくさんとれる理由がわかった」「たくさん命を守った大河津分水はすごいと思った」などの感想が寄せられた。また、伝えた側の分水小学校の児童からは「大河津分水に興味を持ってくれ嬉しかった」「大河津分水はスーパーヒーローなので大河津分水に来てほしい」などの感想が寄せられた。

事例5-地域団体との連携-令和2年・令和3年

大河津分水の歴史や役割を積極的に広める趣旨に賛同された地域団体等と連携し、大河津分水の恵みである地域食材を用いて信濃川大河津資料館を飲食会場に仕立て振る舞う「プレミアムダイニング」や、越後平野を水害から守る大河津分水を神格化した大河津神社の建立など、さまざまな地域団体により自主的に大河津分水の新しい利活用・発信が行われた。

5. 今後の課題

大河津分水への理解や関心が高い近隣地域の住民を重点的にサポートし、大河津分水の利活用を進めることで、新たな取り組みが自発的かつ自主的に行われ、地元のテレビ局やラジオ局、新聞社などのマスコミが頻繁に取材に訪れるなど、広域に大河津分水の歴史や役割、さまざまな取り組みを発信する機会が多数得られた。このように、地域住民のサポートが新たな取り組みの積極的な実施に繋がり、それをマスコミに取り上げられることで、遠隔地域の人々に間接的に大河津分水を伝えることが可能となった。これらの取り組みの結果、信濃川大河津資料館の来館者数はコロナ禍ではあるものの、全体として増加傾向に転じた。また、大河津分水に関する情報の発信・活用に参画した住民の中には、大河津分水の歴史的意義を深く理解し、地域発展のアイデンティティーと位置付ける住民も現れ始めている。

今後は、大河津分水を自分事として捉えて主体的に発信・活用する取り組みをサポートする体制の維持、また、新たに大河津分水への理解を深めた人々からの発信に繋げるスパイラルアップを継続していくことが課題である。激甚化、頻発化する災害に対して、流域住民自らが防災意識を高め続けることができるよう、今後とも関係者等と連携、協力しながら、こうした取り組みを継続して行ってまいりたい。

(2022.4.18 受付)